

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 徹
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 石井 克昌
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 石井 克昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期第2四半期 連結累計期間	第118期第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	9,274	7,907	25,166
経常利益又は経常損失 () (百万円)	50	157	1,531
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	305	124	807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	208	92	864
純資産額 (百万円)	8,803	9,548	9,876
総資産額 (百万円)	18,776	18,376	22,090
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	71.22	29.02	188.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	- 2.	- 2.	- 2.
自己資本比率 (%)	46.9	52.0	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	1,777	455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	224	68
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	496	251
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,877	5,889	4,832

回次	第117期第2四半期 連結会計期間	第118期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	4.35	4.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第117期第2四半期連結累計期間及び第118期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定を反映しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社水機テクノスの退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前第2四半期累計期間及び前連結会計年度末の数値並びに比較増減数値は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容並びに会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映させております。

(1) 経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で80億15百万円（前年同期比33.6%減）と前年同期比で減少となりました。主な要因は、水道事業体の浄水施設における改良・更新・改修等の工事受注は引き続き安定して推移している一方で、大型の浄水場建設案件の受注が前年同期比で減少したこと等によるものです。

売上高は、グループ全体で79億7百万円（前年同期比14.7%減）と前年同期比で減少となりました。主な要因は、浄水場建設案件での出来高進捗が堅調に推移した一方で、前期末における大型下廃水案件の完工に伴う反動減等によるものです。

損益の状況については、上下水道事業における減収の一方で、利益率改善により売上総利益は前年同期と同水準となったものの、本社改装に係る修繕費の支出等に伴い販売費及び一般管理費が増加し、営業損失1億46百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。また、経常損失は1億57百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億5百万円）となりました。なお、当社グループ主力の水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業については、受注高は72億50百万円（前年同期比33.9%減）、売上高は73億62百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は1億10百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

[環境事業]

環境事業については、受注高は3億45百万円（前年同期比48.2%減）、売上高は3億32百万円（前年同期比43.6%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業については、受注高は4億18百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は2億6百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業については、不動産の賃貸等を行った結果、売上高は6百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ37億14百万円減少し、183億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が10億46百万円、仕掛品が2億41百万円増加した一方、前期末の売上債権の回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が51億33百万円の減少となったことによるものです。

負債は、前期末に比べ33億86百万円減少し、88億27百万円となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が32億97百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ3億28百万円減少し、95億48百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が3億61百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には58億89百万円（前期末比20.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期と比較して20億6百万円増加し、17億77百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入51億33百万円、契約負債の増加による収入8億57百万円があった一方、仕入債務の減少による支出32億97百万円、棚卸資産の増加による支出2億26百万円、税金等調整前四半期純損失1億57百万円、未払消費税等の減少による支出1億87百万円、並びにその他の流動負債の減少による支出7億25百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループにおいては、案件毎に契約金額規模等が異なるため、支払及び入金状況により連結会計年度毎に大きな増減があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期と比較して1億4百万円減少し、2億24百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億87百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期と比較して2億50百万円減少し、4億96百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入れによる収入10億円があった一方、短期借入金の返済による支出12億61百万円、配当金の支払額2億35百万円の支出等があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、上下水道事業では受注高が前年同期に比べて著しく減少しております。この主な要因については、大型の新規浄水場建設案件の受注が前年同期比で減少したこと等によるものです。なお、上下水道事業の販売及び生産、環境事業並びに機器事業における生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,295,968	4,295,968	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,295,968	4,295,968		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	4,295,968	-	1,947	-	1,537

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,191	51.08
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道機工(株)内	165	3.84
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	158	3.70
株式会社データベース	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	120	2.81
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	119	2.79
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	93	2.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	80	1.87
株式会社品川鐵工場	神奈川県平塚市東八幡5丁目10番11号	68	1.60
横手産業株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2番21号	54	1.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	45	1.05
計		3,097	72.22

(注) 2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
保有株券等の数	普通株式 225,200株
株券等保有割合	5.24%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,100	42,831	-
単元未満株式	普通株式 5,568	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,295,968	-	-
総株主の議決権	-	42,831	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜 丘五丁目48番16号	7,300	-	7,300	0.17
計		7,300	-	7,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,883	5,930
受取手形及び売掛金	11,594	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,460
商品及び製品	5	5
仕掛品	153	395
原材料	408	393
その他	1,339	1,244
貸倒引当金	748	754
流動資産合計	17,637	13,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965	1,032
機械装置及び運搬具(純額)	116	121
土地	887	887
その他(純額)	104	121
有形固定資産合計	2,074	2,162
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	996	999
繰延税金資産	1,186	1,300
その他	99	122
投資その他の資産合計	2,282	2,421
固定資産合計	4,452	4,699
資産合計	22,090	18,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,533	2,235
短期借入金	494	235
未払法人税等	52	92
前受金	1,437	-
契約負債	-	2,295
受注損失引当金	183	214
引当金	214	158
その他	1,640	958
流動負債合計	9,555	6,190
固定負債		
退職給付に係る負債	2,506	2,521
引当金	134	101
繰延税金負債	3	-
その他	13	14
固定負債合計	2,658	2,637
負債合計	12,214	8,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,248	5,887
自己株式	9	9
株主資本合計	9,724	9,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	242
為替換算調整勘定	19	5
退職給付に係る調整累計額	76	51
その他の包括利益累計額合計	152	184
純資産合計	9,876	9,548
負債純資産合計	22,090	18,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,274	7,907
売上原価	7,977	6,611
売上総利益	1,297	1,295
販売費及び一般管理費	1,342	1,442
営業損失()	44	146
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	14	13
為替差益	0	-
その他	3	3
営業外収益合計	21	17
営業外費用		
支払保証料	12	11
為替差損	-	2
持分法による投資損失	7	3
その他	7	9
営業外費用合計	27	28
経常損失()	50	157
特別損失		
特別調査費用	348	-
特別損失合計	348	-
税金等調整前四半期純損失()	399	157
法人税等	93	33
四半期純損失()	305	124
親会社株主に帰属する四半期純損失()	305	124

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	305	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	5
退職給付に係る調整額	18	23
持分法適用会社に対する持分相当額	6	13
その他の包括利益合計	96	31
四半期包括利益	208	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208	92
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	399	157
減価償却費	65	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	1	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	49
受取利息及び受取配当金	17	13
為替差損益(は益)	34	1
持分法による投資損益(は益)	7	3
売上債権の増減額(は増加)	3,336	5,133
棚卸資産の増減額(は増加)	359	226
仕入債務の増減額(は減少)	3,252	3,297
前受金の増減額(は減少)	1,089	-
契約負債の増減額(は減少)	-	857
預り金の増減額(は減少)	65	213
未収消費税等の増減額(は増加)	29	27
未払消費税等の増減額(は減少)	174	187
その他の流動資産の増減額(は増加)	132	4
その他の流動負債の増減額(は減少)	273	725
その他	8	0
小計	142	1,747
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	383	77
法人税等の還付額	-	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	31
定期預金の払戻による収入	-	41
有形固定資産の取得による支出	69	187
無形固定資産の取得による支出	5	22
投資有価証券の取得による支出	26	0
その他	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	-	1,261
長期借入金の返済による支出	10	-
配当金の支払額	235	235
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	496
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	594	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	5,471	4,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,877	5,889

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（退職給付債務の計算方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社水機テクノスの退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、採用計画に対する増員が着実に進捗していることに基づき、原則法の採用により退職給付債務計算の見積りの精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映できると判断したためであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円増加し、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が3百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は78百万円減少しております。前連結会計年度末の繰延税金資産は41百万円、退職給付に係る負債は129百万円増加し、利益剰余金は84百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,858百万円 (96百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,890百万円 (96百万サウジリヤル)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料手当	524百万円	512百万円
退職給付費用	42	44
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
貸倒引当金繰入額	2	0

2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

3 特別調査費用

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループ社員におきまして、所定の実務経験を充足していない状況で施工管理技士技術検定試験を受験していたおそれのある者が存在することが確認されたことから、2020年3月27日に第三者委員会に調査を委嘱しており、その調査費用として第2四半期連結累計期間に発生した348百万円を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,500百万円	5,930百万円
預け金勘定	1,433	-
預入期間が3か月を超える定期預金	56	41
現金及び現金同等物	4,877	5,889

(注) 預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	55.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	55.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,816	231	221	9,268	6	-	9,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,816	231	221	9,268	6	-	9,274
セグメント利益又は損失 ()	17	17	12	46	2	-	44

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値に暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。また、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社水機テクノスの退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しており、当該変更について前第2四半期連結累計期間へ遡及適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
一時点で移転される財	1,381	205	206	1,793	6	-	1,800
一定の期間にわたり移転 される財	5,980	126	-	6,107	-	-	6,107
顧客との契約から生じる 収益	7,362	332	206	7,900	6	-	7,907
外部顧客への売上高	7,362	332	206	7,900	6	-	7,907
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,362	332	206	7,900	6	-	7,907
セグメント利益又は損失 ()	110	12	28	150	4	-	146

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	71円22銭 (注)1.2.	29円02銭 (注)1.
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	305 (注)2.	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	305 (注)2.	124
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,288	4,288

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値に暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。また、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社水機テクノスの退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しており、当該変更について前第2四半期連結累計期間へ遡及適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

水道機工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。